

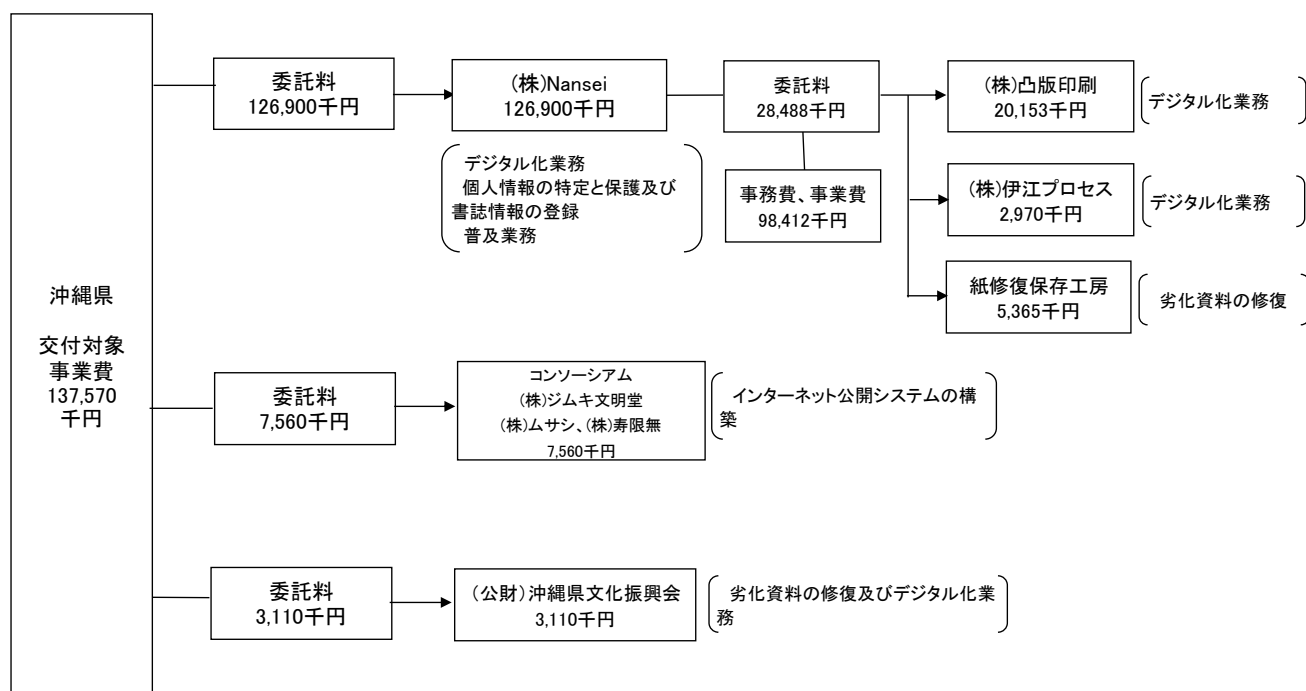
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア			
担当部課名	総務部 総務私学課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,954	—	66,794	—	144,000
		(b) 予算現額	16,954	—	66,795	—	144,000
		(c) 増減額(b-a)	0	—	1	—	0
		(d) 前年度繰越額	0	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	16,954	—	66,795	—	144,000
	B. 執行済額		14,398	—	64,363	—	137,570
	うち交付金充当額		11,518	—	51,490	—	110,056
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		84.9%	—	96.4%	—	95.5%
予算の状況の説明		平成27年度は、デジタル化する資料数の増加とインターネット公開システム構築費用の計上により、予算額を増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	デジタルデータの作成	目標	384,000頁	11,520簿冊	17,280簿冊		
		実績	384,010頁	23,356簿冊	25,701簿冊		
	個人情報の確認・マスキング	目標	—	2,300簿冊	8,000簿冊		
		実績	—	2,326簿冊	8,040簿冊		
	修復簿冊数	目標	—	14簿冊	1,000簿冊		
実績		—	3簿冊	1,927簿冊			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルデータの作成は、毎月撮影簿冊数の進捗状況を確認するとともに、撮影者のスキル向上に向けた取り組みを行い目標値を達成した。</li> <li>インターネット公開システムで資料を公開するための個人情報の確認とマスキングについては、目標値を達成した。</li> <li>修復簿冊数は、撮影前後の綴じの修復や撮影時に破損する恐れのある劣化の著しい資料について修復を行うなど、目標値を達成した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進年間アクセス数	目標	—	—	—	389	—
		実績	—	—	—	4,587	—
	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進公開簿冊数	目標	—	—	—	2,300	—
		実績	—	—	—	125	—
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット公開システムの稼働が平成28年3月下旬となったが、アクセス数は目標値を達成した。</li> <li>デジタルデータをインターネットで公開するためには、1簿冊あたり変換処理に2時間を要し、変換するためのソフトやハード機器も必要となるが、インターネット公開に必要なデータの変換処理時間と費用を把握する前に成果目標を定めたため、未達成となっている。今後は、成果目標の達成に向けて計画的に取り組むこととする。</li> </ul>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>琉球政府文書の保存やデジタル化及びインターネット公開については、沖縄県公文書館の管理運営を委託されている指定管理者との連携が不可欠であるため、県、事業者、指定管理者との協力体制を図る必要がある。平成28年度からは、公文書館指定管理者がインターネット公開業務を新たに受託したところであり、デジタル撮影事業者も含めた協力体制が必要となっている。</li> <li>平成28年3月からデジタル化資料の一部をインターネットで公開したところであり、年度計画に沿って随時資料を公開し、公開資料数の充実を図ることとしている。公開する資料の優先順位や解説を充実させる資料群については、利用者のニーズを踏まえて実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在公開している資料を書籍や出版物等へ掲載する場合は、沖縄県公文書館管理規則(平成7年沖縄県規則第50号)に基づき、出版物等掲載許可が必要となっている。利用者が適切な方法で自由に資料を利用できるように、先進事例の状況を参考にするなど、関係規定の見直しも含め検討が必要である。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施にあたっては、引き続き、県、事業受託者及び指定管理者との定例会等を実施し、課題の共有と改善策について協議する。</li> <li>デジタル化する資料、公開する資料及び解説等を充実させる資料については、公開システムへのアクセス状況等を参考に利用者のニーズを分析して優先順位を決定する。また、システムの機能向上については、アクセス数、利用者アンケート及びリファレンスを確認する他、費用対効果も勘案して改修を検討する。</li> <li>インターネットで公開している資料を利用者が適切な方法で自由に利用できるように、先進事例の状況を参考に関係規定の見直しを行うなど改善策を検討する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
137,570	137,570	110,056	27,514	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は、一般競争入札、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって妥当な方法により選定した。</li> <li>○予算規模は、目標を達成するために必要とされる適正な規模となっている。</li> <li>○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	215	しまくとぅば普及継承事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課		事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 34 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	26,462	0	28,851
		(b) 予算現額	0	-	26,462	0	28,851
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	26,462	0	28,851
	B. 執行済額		0	-	25,856	0	24,075
	うち交付金充当額		0	-	20,684	0	19,260
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	97.7%	-	83.4%
予算の状況の説明		・予算額はしまくとぅば普及推進に係る委託料等を計上したところであり、平成26年度に比べ増額となっているのは、人材養成講座を開始したことによる。 ・執行率は83.4%であり、委託業務等におけるしまくとぅば人材養成講座を節減できたことによる不用額(2,008千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	しまくとぅば人材養成講座の開催	目標	-	-	-	10地域	
		実績	-	-	-	10地域	
	「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する数	目標	-	-	小5 18,000部 中2 18,000部	小5 17,500部 中2 17,500部	
実績		-	-	小5 18,000部 中2 18,000部	小5 17,500部 中2 17,500部		
達成状況説明	・しまくとぅば読本を作成し、県内の小学校5年生、中学校2年生に、各17,500部を配布した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	しまくとぅば県民大会参加者数	目標	-	-	600人	600人	
		実績	-	-	610人	780人	
	しまくとぅば普及人材講座の開催	目標	-	-	-	10地域	
		実績	-	-	-	10地域	
	「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する数	目標	-	-	小5 18,000部 中2 18,000部	小5 17,500部 中2 17,500部	
実績		-	-	小5 18,000部 中2 18,000部	小5 17,500部 中2 17,500部		
進捗状況説明	・「しまくとぅば」読本を作成し、県内の小学校5年生、中学校2年生に、各17,500部を配布し、目標を達成した。 ・しまくとぅば県民大会を開催し780人の参加があり、目標を達成した。						

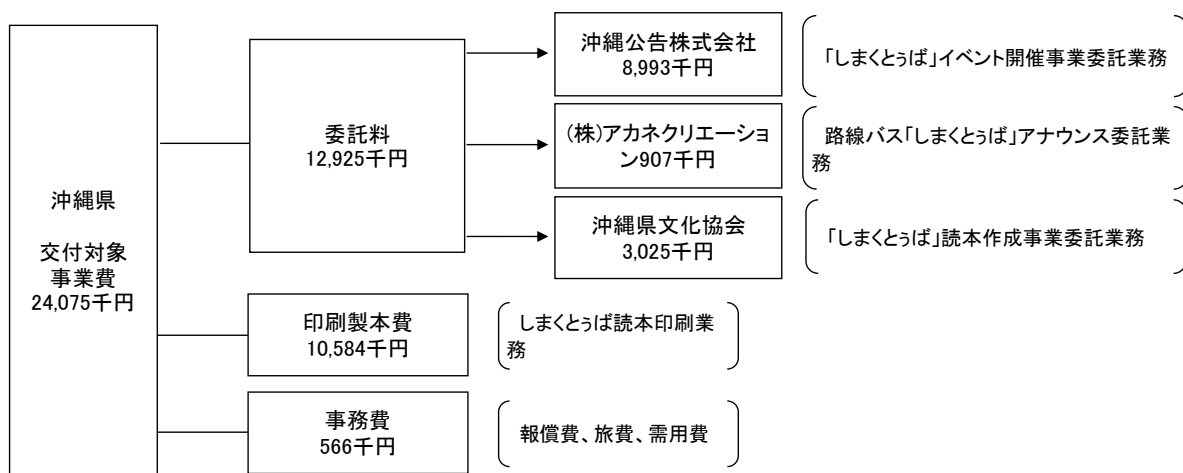
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しまくとぅば」読本を作成し、県内の全小5、中2の児童生徒に配布する各17,500部を配布したため達成と評価する。</li> <li>・しまくとぅば県民大会参加者数 600人を達成したことから、達成と評価する。</li> <li>・各地域で、その地域の「しまくとぅば」の普及推進を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降の読本は、小5、中2の児童生徒の在籍数に応じて冊数を設定する必要がある。</li> <li>・「しまくとぅば」のさらなる普及推進のため、人材育成講座を行うなど、各地域で「しまくとぅば」を普及させる人材を育成する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・H25年度策定された、「しまくとぅば普及推進計画(平成25年度～平成34年度)」に基づき、H25年度に58%であった、「しまくとぅば」を話す割合(あいさつ含む)を、H28年度には61%、H31年度には70%、H34には88%とするため、引き続き「しまくとぅば」の普及推進を図る。  
 ・H28年度は、「しまくとぅば」普及推進計画(中期)の開始年度となることから、これまでの取組に加えて、民間団体への補助や、各地域での人材育成に取り組む。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
24,075	24,075	19,260	4,815	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式等により企業組織、実績、知識などを勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	216	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部 博物館・美術館	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,513	—	22,962	0	24,995
		(b) 予算現額	25,513	—	22,962	0	24,995
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		25,513	—	22,962	0	24,995
	B. 執行済額		20,266	—	16,272	0	20,925
	うち交付金充当額		16,213	—	13,017	0	16,740
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		79.4%	—	70.9%	—	83.7%
予算の状況の説明		<p>・予算額は発掘に係る調査研究関係経費と事業成果の情報発信に係る出張展示(九州歴史資料館にて開催)の経費を計上したところであり、平成26年度に比べ2,033千円増額となっているのは、前年度事業内容に含まれていなかった出張展示経費を増加したことによる。</p> <p>・執行率は83.7%であり、不用額は委託業務入札によって差額が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	旧石器人類発掘調査の実施	目標	発掘の実施	発掘の実施	発掘の実施	発掘の実施	
		実績	発掘の実施済	発掘の実施済	発掘の実施済	発掘の実施済	
	情報発信の実施	目標	—	情報発信(展示会等)の実施	情報発信(展示会等)の実施	情報発信(展示会等)の実施	
		実績	—	情報発信(展示会等)の実施済	情報発信(展示会等)の実施済	情報発信(展示会等)の実施済	
達成状況説明	<p>・平成27年度のサキタリ洞遺跡の発掘調査において、新たに旧石器時代人骨1件を確認した。</p> <p>・また、事業成果を効果的に発信するため、平成26年度において情報発信用のコンテンツの作成を行い、27年度よりそれを活用して、インターネット上でコンテンツを公開した。</p> <p>・九州歴史資料館にて事業成果の情報発信に係る出張展示を開催し、2,700名(29日間)の入場者があった。このほか、事業成果の情報発信に係る関連イベント(講演会・ワークショップ等)4件に314名の参加者があった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	旧石器人骨化石の発見	目標	—	人骨化石の発見	人骨化石の発見	人骨化石の発見	4件
		実績	—	人骨化石の発見済	人骨化石の発見済	人骨化石の発見済	
	旧石器人類関係イベント(移動展等)への参加者数	目標	—	イベント参加者数約3,000名	イベント参加者数約1,000名	イベント参加者数約3,000名	
		実績	—	イベント参加者数3,026名	イベント参加者数1,073名	イベント参加者数3,014名	
	進捗状況説明	<p>平成27年度は、南城市サキタリ洞遺跡の発掘調査において旧石器人骨1件を確認した。本事業では、平成24年度に約1万4千年前の人骨と石器、平成25年度に約2万年前の人骨と貝器、H26年度に9千年前以前の1体分の人骨が発見されており、今年度確認した人骨を含めて4件の人骨(更新世=旧石器時代のもの3件、および9千年前以前のもの1件)を発見した。</p>					

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動目標、成果目標については、いずれも達成することができた。</li> <li>昨年度に引き続き、平成27年度の調査研究においても、想定を上回る重要な発見があったため、成果の公表までに必要な調査研究に時間を要すること、またその内容をより拡充して実施すべきことが、引き続き推進上の留意点となっている。</li> <li>平成27年度の出張展(福岡)では、平成25年度に当館で実施した企画展とほぼ同程度の来場者があり、本事業の成果に関する県外での関心の高さを示す結果となった。平成28年度は当館での特別展を予定しているが、今後、県外での情報発信についても積極的に行っていく必要がある。</li> <li>本事業成果の情報発信について、平成26年度に作成した情報コンテンツのホームページ上での公開を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査成果の重要性に鑑み、調査研究の精度を高めるための科学分析を実施する必要がある。</li> <li>調査成果について、博物館内の展示や新聞報道だけでなく、インターネットや各種メディアを通じた組織的な情報発信を実施することによって、より効果的な調査成果の普及をはかっていく必要がある。また、調査成果を普及するパンフレットや刊行物を充実させていく必要がある。</li> <li>県外での情報発信を充実させるため、巡回展の実施とその充実をはかる必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究の精度を高めるための科学分析(火山灰分析、年代測定)を実施する。</li> <li>調査成果を効果的に普及するため、平成28年度において情報発信用のコンテンツの作成を行い、平成28年度実施予定の特別展や平成29年度実施予定の巡回展で活用する。</li> <li>平成28年度は事業成果に関する特別展を予定しており、平成29年度は特別展の内容を踏まえた巡回展を予定している。特別展・巡回展の内容および、これに関連する刊行物等を充実させることにより、さらなる情報発信をはかる。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,008	20,925	16,740	4,185	0	0	83

沖縄県 交付対象 事業費 20,925千円	委託料 10,906千円	(株)南都 3,251千円 松田都市開発(株) 571千円 (株)バスコ 6,588千円 (株)パレオ・ラボ 187千円 (株)ニチカ 259千円 沖縄サニタリー(株) 50千円	( 沖縄遺産ブランド開発・発信事業に伴う発掘調査支援業務委託 ) ( 沖縄遺産ブランド開発・発信事業に伴う転石撤去業務委託 ) ( 沖縄遺産ブランド開発・発信事業に伴う人骨出土状況模型製作業務 ) ( 沖縄遺産ブランド開発・発信事業に伴う年代測定業務委託 ) ( 沖縄遺産ブランド開発・発信事業に伴う土壌薄片製作業務委託 ) ( 沖縄遺産ブランド開発・発信事業に伴う消毒業務委託 )
	備品購入費 176千円	(株)ベスト電器 176千円	( 沖縄遺産ブランド開発・発信事業にかかるノートパソコン )
	賃金 1,390千円	( 賃金1名 10ヶ月 ※賃金年休取得分(交付対象外経費)83千円 )	
	需用費 1,954千円	(株)東洋企画印刷 1,954千円	( 沖縄遺産ブランド開発・発信事業に伴うポスター・チラシ・報告書等印刷 )
	役務費 3,255千円	琉球物流(株) 3,255千円	( 沖縄遺産ブランド開発・発信事業の移動展に伴う展示品輸送 )
	事務費 3,244千円	( 旅費、需用費(消耗品費)、役務費(広告料)、使用料 )	

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は競争入札によって選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

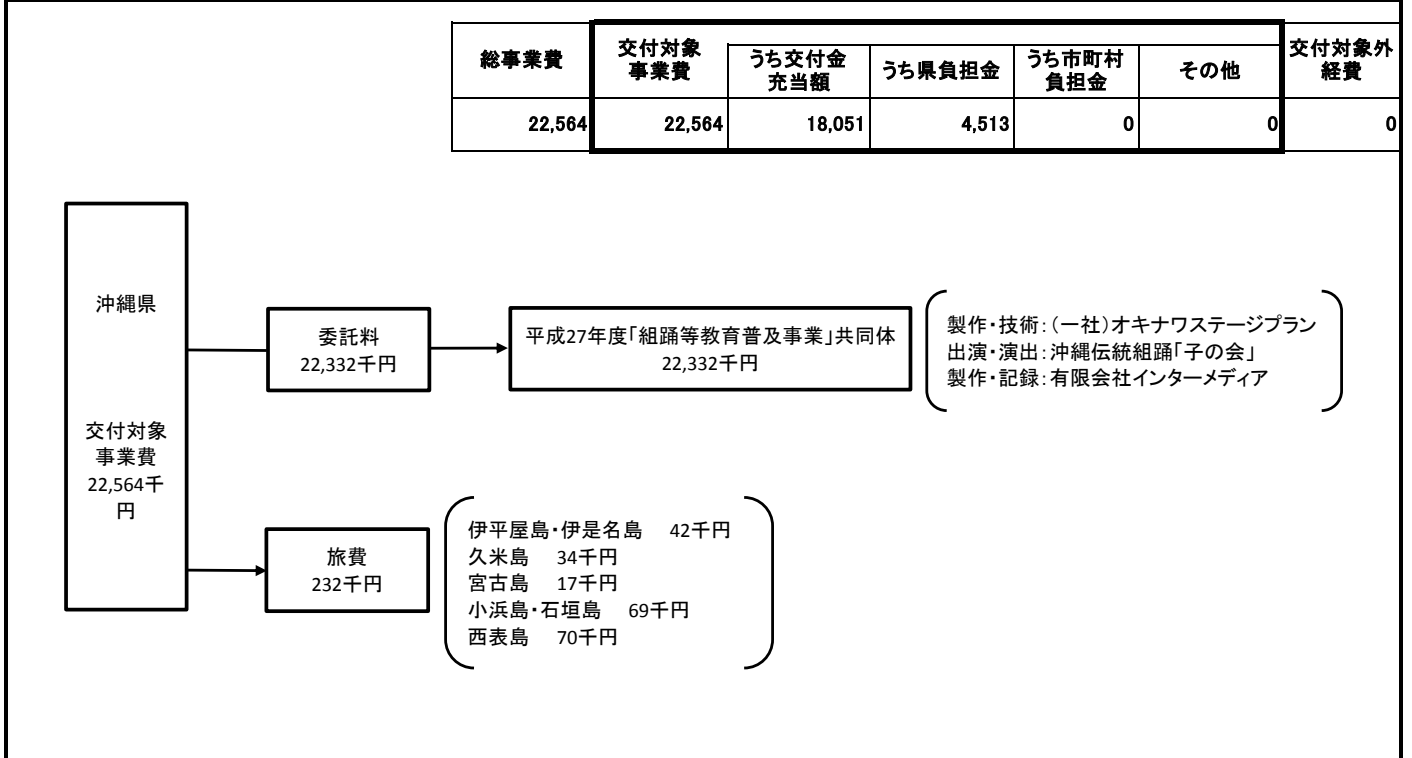
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	257 組踊等教育普及事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-1-(4)-ア				
担当部課名	教育庁 文化財課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認出来る環境作り Ⅲ-3-(2)		
事業内容	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	22,525	—	22,661
		(b) 予算現額	—	—	22,525	—	22,661
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	22,525	—	22,661
	B. 執行済額		—	—	20,635	—	22,564
		うち交付金充当額	—	—	16,508	—	18,051
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	91.6%	—	99.6%
予算の状況の説明		計画通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	児童生徒対象の組踊等教育普及公演実施7回	目標	—	—	7回	7回	
		実績	—	—	7回	8回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・組踊等沖縄伝統芸能を鑑賞する機会の少ない児童生徒対象に7回の公演を実施することを目標とした。 ・児童生徒の少ない離島地域で8回の公演を実施し目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(30年度)
	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である1,500人中1,050人	目標	—	—	2,450人	1,050人	3,150人
		実績	—	—	1,590人	1,071人	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・7公演で児童生徒1,500人の鑑賞を予定していたが、8公演で1,323人となった。アンケート調査の結果から、組踊等沖縄伝統芸能について理解・関心を深めた児童生徒は、鑑賞者数の81%にあたる1,071人で、目標である1,050人を上回った。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒数の少ない離島や小規模校からの希望が多く、8公演を実施したが、1,323人の児童生徒の鑑賞にとどまった。</li> <li>・本事業の目的を達成する上で、鑑賞機会の少ない離島地域を中心に事業を進め、日程や開場を調整したことで、平成27年度は鑑賞を希望した全ての学校の児童生徒に鑑賞機会を提供できた。</li> <li>・ワークショップの内容を含む体験型の学習を事前に行い、児童生徒の組踊等沖縄伝統芸能についての理解・関心を深めさせられた。</li> <li>・ワークショップを含む体験型の学習後の感想で実演家を志望する児童生徒が見られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望校のみを対象とするのではなく、児童生徒数の多い地域や大規模校も含めより多くの児童生徒に鑑賞機会を保証出来るよう地域の教育委員会と連携して進める。</li> <li>・今後とも、鑑賞を希望する学校の児童生徒に鑑賞機会を提供する必要がある。</li> <li>・ワークショップは、直接、郷土の芸能文化に触れる機会なので、児童生徒の理解・関心を高める内容や方法等の研究が必要である。</li> <li>・次代の実演家を担う児童生徒の要望に応えるためのワークショップの実施等、体験型学習の内容の研究も必要である。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの児童生徒に鑑賞機会を提供するため、希望する学校だけでなく、近隣の小・中・高、特別支援学校に呼びかけて、鑑賞人数の増加をはかる。</li> <li>・人口の多い石垣島や宮古島での開催・場集を中心に行い鑑賞人数の増加をはかる。</li> <li>・ワークショップの内容を、より組踊等沖縄伝統への理解・関心を深められるよう検討するとともに、公演解説にあたっては体験型の手法を取り入れる。</li> <li>・ワークショップや公演の解説に、次代を担う実演家志望の児童生徒の希望にも応えられる内容を盛り込む等の工夫をする。</li> <li>・演目を検討する。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、適切な事業が実施された。</li> <li>○委託事業者からの実績報告及び、支出の費目、用途を確認し、その内容から予算が適正に執行されていた。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	258 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-ア			
		事業実施(予定)年度 平成 24 ~ 33 年度		沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
担当部課名	教育庁 文化財課	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(2)			
事業内容	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保全・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,430	—	39,992	0	44,029
		(b) 予算現額	38,430	—	39,992	0	44,029
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	38,430	—	39,992	0	44,029
	B. 執行済額		37,172	—	38,369	0	41,408
	うち交付金充当額		29,738	—	30,695	0	33,126
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.7%	—	95.9%	—	94.0%
予算の状況の説明		印刷製本費の入札残、史料調査に係る調査員への報償費の残(調査員2名が日本学術振興会特別研究員により報償費の支給不要)、史料調査の調査員減による旅費の残により不用額がでたが、当初計画の通り、事業を実施することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	歴代宝案等2冊、琉球王国交流資料等3冊、計5冊発刊 刊行物の関係機関(県内外・国外)への配布 900件	目標	5冊	5冊	5冊	5冊	
		実績	7冊 配布176件	5冊 配布908件	5冊 配布935件	5冊 配布964件	
	琉球王国交流史料等のデジタル化700頁	目標	800枚	800枚	800枚	700枚	
		実績	794枚	808枚	945枚	1,034枚	
達成状況説明	・琉球王国外交文書関係刊行物として、『歴代宝案』訳註本第9冊、『歴代宝案訳註本第9冊語注一覧表』、『中琉歴史関係檔案』道光朝(3)(4)(5)の三冊、計五冊を刊行し、目標を達成することができた。 ・琉球王国関係史料の『清代中琉関係檔案六篇』(1,034頁)のデジタル化を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)	
	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、 ○琉球王国外交文書等の編集刊行 5冊 ○刊行物の関係機関(県内外・国外)への配布 900件	目標		5冊	5冊	5冊	
		実績		5冊 配布908件	5冊 配布935件	5冊 配布964件	
	○琉球王国交流史料等のデジタル化 700頁	目標		800枚	800枚	700枚	
		実績		808枚	945枚	1,034枚	
	進捗状況説明	・歴代宝案関係刊行物については、琉球王国外交文書関係刊行物として、『歴代宝案』訳註本第9冊、『歴代宝案訳註本第9冊語注一覧表』の2冊、また中国第一歴史档案館との委託事業で『中琉歴史関係檔案』道光朝(3)(4)(5)の三冊、計五冊を刊行し、目標を達成することができた。 ・刊行物の配布対照機関件数は900件を目標とし、県内中学校・高等学校・大学・市町村図書館および県外・国外の大学・研究機関・研究者など964件の配布を行い、目標を達成した。 ・デジタル化は700枚を予定していたが、『清代中琉関係檔案六篇』のデジタル化により1,034頁(枚)の成果を得ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○内部要因</p> <p>・交流関係資料であるベッテルハイム日記の翻訳について、翻訳者によって語句や表記が区々している。</p>	<p>・交流関係資料であるベッテルハイム日記の翻訳事業について、翻訳者によって語句や表記が区々しており、刊行に向けて統一する必要がある。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・ベッテルハイム日記の翻訳について、内容の検討、語句や表記の統一を行うため、編集協力会議を設置し、編集作業を進める。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,881	41,408	33,126	8,282	0	0	473

<p style="text-align: center;"><b>沖縄県</b></p> <p style="text-align: center;"><b>交付対象事業費</b> 41,408千円</p>	<p>報償費 15,048千円</p>	<p>嘱託員(非常勤職員)8名 15,011千円 調査員(台湾調査) 37千円</p> <p>〔歴代宝案編集委員に係る報酬 交付対象外経費223千円〕</p>	<p>〔嘱託員(非常勤職員)に係る報酬 調査員報酬〕</p>
	<p>共済費 2,172千円</p>	<p>嘱託員(非常勤職員)8名 2,172千円</p>	<p>〔嘱託員(非常勤職員)に係る社会保険料〕</p>
	<p>報償費 3,300千円</p>	<p>『歴代宝案』原稿作成 3,300千円</p>	<p>〔『歴代宝案』訳注原稿作成に係る報償費〕</p>
	<p>旅費 1,265千円</p>	<p>国外(台湾台北)調査 789千円 国内(東京・山形)調査 476千円</p> <p>〔歴代宝案編集委員に係る旅費 交付対象外経費250千円〕</p>	<p>〔琉球王国関係資料調査〕</p>
	<p>需用費 9,106千円</p> <p>消耗品費 236千円 印刷製本費 8,870千円</p>	<p>有限会社福琉印刷 4,860千円 有限会社ドリーム印刷 787千円 有限会社サン印刷 3,213千円 資料複写 10千円</p>	<p>〔歴代宝案訳註本・語注一覧・校訂本版下作成に係る印刷製本費〕</p>
	<p>委託料 8,718千円</p>	<p>中国第一歴史档案館 2,790千円 株式会社スピア 625千円 株式会社Nansei 1,195千円 翻訳者(3名) 3,900千円 翻訳監修者(1名) 208千円</p>	<p>〔中琉歴史関係档案の編集出版 琉球関係史料デジタル化・テキスト化 ベッテルハイム日記翻訳に係る委託料 ベッテルハイム日記和文訳の監修に係る委託〕</p>
	<p>使用料及び賃借料 1,121千円</p>	<p>株式会社エジソン 1,121千円</p>	<p>〔パソコンリース〕</p>
	<p>事務費 678千円</p> <p>〔役務費 221千円 備品購入費 457千円〕</p>		

資金使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金使途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は業務の特殊性・専門性・実績等を勘案し選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、事業目的に即しており、額についても支出などに関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	214	アーツマネージャー育成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課		事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	文化の担い手の育成	
事業内容	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	16,100	—	44,203	0	44,165
		(b) 予算現額	16,100	—	44,203	0	33,070
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 11,095
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	16,100	—	44,203	0	33,070
	執行 率 (%) (B/A)	B. 執行済額	13,483	—	31,142	0	28,413
		うち交付金充当額	10,786	—	24,914	0	22,730
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	83.7%	—	70.5%	—	85.9%	
予算の状況の説明	・執行率が95%を下回った理由は、OJT派遣者数の減及び、派遣日数が6ヶ月に満たなかったことが執行残となっている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研修派遣を早期実施できるよう検討し、県外文化芸術関係機関等への派遣人数7名程度とする。 (派遣先:劇場、音楽堂など文化施設や実演、制作団体)	目標			5名	7名	
		実績			7名	2名	
	講座の開催回数10回程度 (講座内容:文化芸術活動における企画立案、広報宣伝、ネットワークづくり、管理・税務、契約と著作権等関係法令など)	目標			10回	10回	
		実績			20回	17回	
達成状況説明	<p>・一定の応募はあったが、研修終了後のプランが明確でない等の理由により派遣に至らなかった応募者もあり、研修派遣人数は目標を達成できなかった。研修者募集説明会や研修終了報告会等を通じて制度の周知徹底を図り、掘り起こす必要がある。</p> <p>・講座は、平成26年度も毎回30名を超える受講者があり、平成27年度においても目標の10回を上回る17回の開催となった。2年連続の開催となったが、前年度と重複した受講者は少なく、多くのアーツマネージャー育成の開拓が図られている。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	連続講座の受講生延べ 300人	目標			延べ300名	延べ300名	
		実績			延べ631名	延べ550名	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<p>連続講座を延べ500名超が受講し、成果目標は達成した。 また、全国から現場の第一線で活躍する様々なジャンルの実務者を講師に迎え、実演芸術の実施運営に関わる基本的な知識と様々な視点の講座を開講し、アーツマネージャー育成の観点から一定の効果は見られた。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・連続講座については、受講者数が目標を上回っているものの、OJT派遣研修については、代替要員の確保が困難なこと等から、希望者が減少傾向にある。	・市町村や公立文化施設と連携構築を図るとともに、研修者の派遣終了後の活動等について、研修で得た知識や、そこで築いた人的ネットワーク等を活かして活躍している成功事例を、WEBを通じて広く情報を発信し、研修希望者の掘り起こしを行う。
<p>・講座や派遣研修へ多くの方が参加、応募するようホームページや特設サイトに事業内容、OJT研修公募情報及び研修後の活躍など情報を発信し、またOJT研修報告会についてもインターネット中継を行うなどの工夫を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,773	28,413	22,730	5,683	0	0	4,360

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
28,413千円] -- 委託料  
28,413千円 --> B[公益社団法人 日本芸能実  
演家団体協議会  
28,413千円]
    subgraph Note
    C(アーツマネジメント人材育成講  
座、派遣研修に係る企画)
    end
  
```

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は前年度企画提案方式による公募で選定され、講座、OJT研修のカリキュラム作成に関わり、全国伝統芸能のネットワーク及びノウハウを有する観点から随意契約しており、選定に当たっては妥当と考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

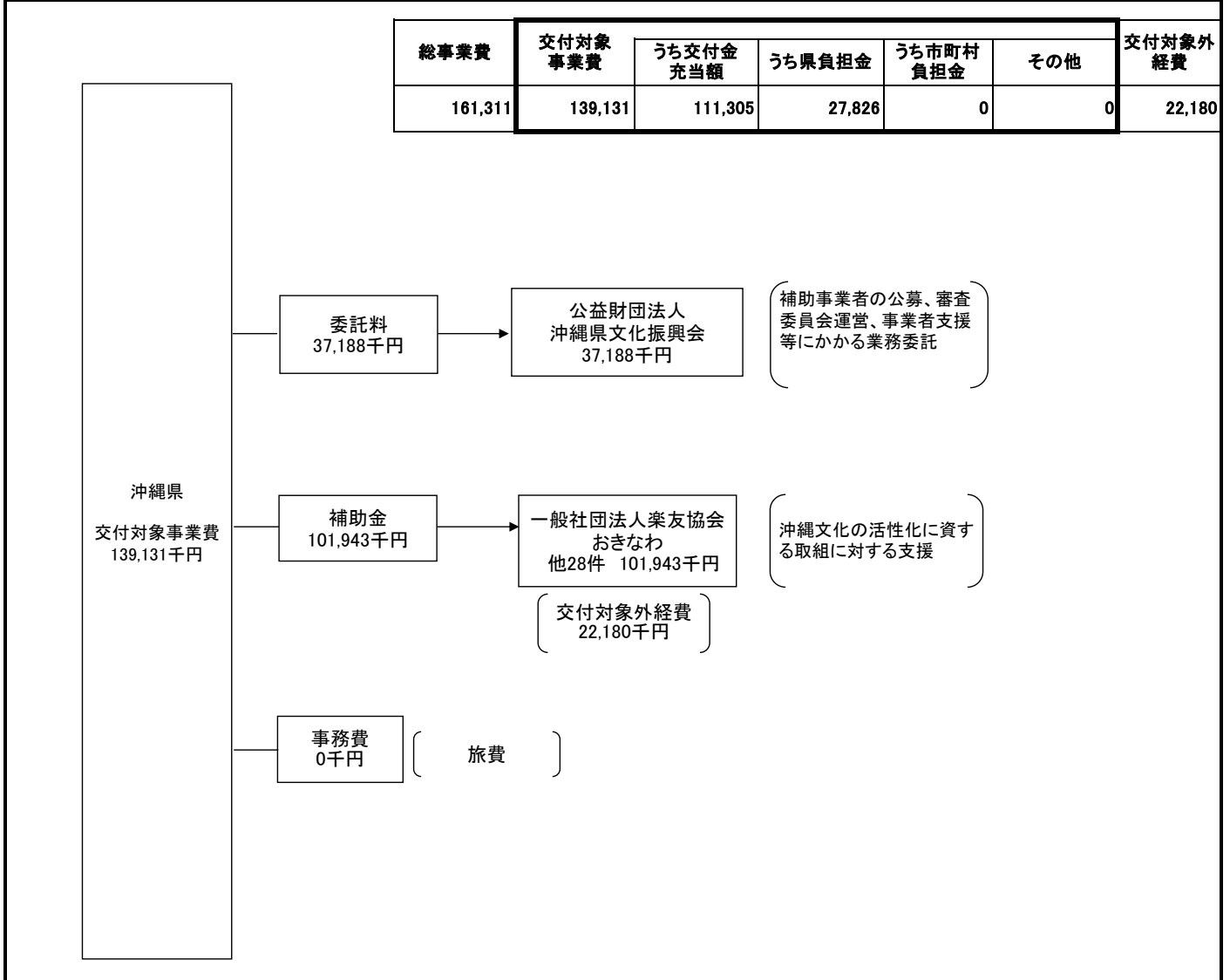
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	212	沖縄文化活性化・創造発信支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア、ウ -5-(5)-ア、ウ		
	文化観光スポーツ部 文化振興課		事業実施(予定)年度		平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	III-3-(2)		
事業内容	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	233,058	—	188,458	0	148,485
		(b) 予算現額	233,058	—	182,451	0	148,485
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 6,007	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		233,058	—	182,451	0	148,485
	B. 執行済額		188,357	—	170,937	0	139,131
	うち交付金充当額		150,685	—	136,749	0	0
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.8%	—	93.7%	—	93.7%
予算の状況の説明		・予算額は旅費、委託料、補助金を計上。 ・執行率は93.7%であり、補助金の執行残による不用額8,211千円が主である。不用の理由は補助事業29件の補助事業執行残によるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数	目標	30件	28件	30件	26件	
		実績	21件	36件	32件	29件	
	・PO(※)の育成に注力しながら、事業をより丁寧に、継続できるようサポートし、事業執行に努める。 (※)文化芸術活動に対する助成団体に対し専門的な知識や助言、情報提供等を行う専門員。	目標	—	—	事業全般の検証及び支援団体等への提言を行う	POの育成に注力しながら事業執行に努める	
実績		—	—	事業全般の検証及び支援団体等への提言を実施	新たに3名のPOを採用し人材育成を図りながら事業を執行した		
達成状況説明	・3回の公募を通じて計61件の応募があり、外部有識者によるプレゼン審査によって計29件が採択された。企画応募段階から事業者への支援を行うことで目標件数を超えることができた。 ・平成27年度は3名のPOを新たに採用し、PO7名体制で事業に取り組み、県内文化関係団体における人材育成、組織強化、新たな文化芸術活動等に対して助言指導を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	助成団体	目標	—	—	—	26団体	—
		実績	—	—	—	27団体	—
	文化プロデュース人材の育成	目標	—	—	—	5名	—
		実績	—	—	—	7名	—
進捗状況説明	・平成27年度においては、27団体の取組を支援し、当該団体における人材育成、組織強化、新たな文化の創出や普及啓発に資することができた。 ・平成27年度はPO7名体制での事業実施を通じ、文化関係団体への支援ノウハウを取得するなど、文化に携わる人材の育成に資することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募件数61件に対して採択件数は29件となっていることから、応募者の企画提案のブラッシュアップを図り、より多くの提案を支援できるようにする必要がある。</li> <li>・採択団体の約7割が那覇市所在団体であり、他の圏域の文化関係団体にも採択機会を提供する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き応募段階から文化関係団体へ助言・指導を行う。</li> <li>・離島などで事業説明会を実施するほか、一団体で一事業の採択とすることで、より多くの団体に採択機会を提供することができる。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き応募時から文化関係団体への助言・指導を行う。</li> <li>・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</li> <li>・複数回公募を行う場合であっても、一団体に付き一事業の採択とし、より多くの団体に採択機会を提供する。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、他の文化関係機関との連携も視野にいれて県の文化行政施策を実行できる唯一の団体であり、選定は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者負担については交付要綱で補助率9/10(継続事業8/10)と定めており、妥当と判断している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業を円滑に遂行するために必要な経費であったかを支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	213 沖縄伝統空手道継承・発展事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-エ		
	文化観光スポーツ部 空手振興課		事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	文化の発信・交流	
担当部課名	文化観光スポーツ部 空手振興課		事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)	
事業内容	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	37,811	—	45,861	0	61,222
		(b) 予算現額	37,811	—	45,861	0	45,207
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 16,015
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	37,811	—	45,861	0	45,207
	B. 執行済額		36,033	—	45,848	0	43,230
	うち交付金充当額		28,826	—	36,678	0	34,584
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.3%	—	100.0%	—	95.6%
予算の状況の説明		・予算額は国際セミナー、指導者の海外派遣、周知演武会、沖縄伝統空手ブランディング検討委員会の実施に係る委託料と旅費の経費を計上したところである。 ・予算残額は、委託料(指導者海外派遣)の執行残によるもの。 ・指導者海外派遣は、当初は2カ国への派遣を予定していたが、ヨーロッパにおける難民問題等により1カ国のみへの派遣となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・沖縄伝統空手道国際セミナーの開催 ①短期セミナー ②長期セミナー(集中稽古) ③特別企画(プレミアリーグ関連)	目標	—	①1回 ②2回	①1回 ②1回 ③1回	①1回 ②1回 ③1回	
		実績	—	①1回 ②0回	①1回 ②1回 ③1回	①1回 ②1回 ③1回	
	・指導者海外派遣	目標	—	3カ国程度	2カ国程度	2カ国程度	
		実績	—	2カ国	2カ国	1カ国	
	・周知演武会(10月25日空手の日)の開催	目標	—	—	—	1回	
		実績	—	—	—	1回	
	・沖縄伝統空手道ブランディング戦略の検討を行う検討会の開催	目標	—	—	—	3回	
		実績	—	—	—	3回	
達成状況説明	・沖縄伝統空手道国際セミナーについては、短期セミナー、長期セミナー(集中稽古)、特別企画(プレミアリーグ関連)各1回を実施。 ・指導者海外派遣は、当初はアメリカ、ドイツの2カ国への派遣を予定していたが、ドイツにおいてはシリア難民問題により全ての公共施設が使えないこと等の理由により派遣を見送った。また、ドイツに代わりドバイへの派遣を検討したが、中東情勢の悪化(サウジアラビア、イラン)を受け派遣を断念した。 ・10月25日の空手の日を記念して、那覇市国際通りで周知演武会を行い、空手家約2千名による集団演武等を実施。 ・沖縄伝統空手の文化的価値や魅力、今後の戦略等を検討する「沖縄伝統空手ブランディング検討委員会」を開催。						

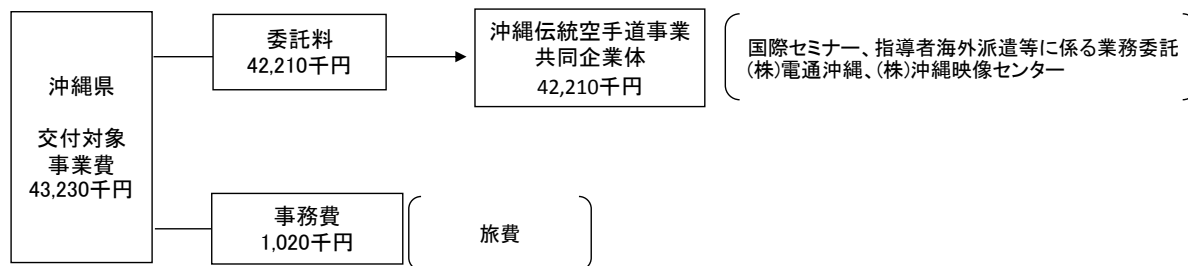
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)	
	・沖縄伝統空手道国際セミナー(短期)の参加者数 100名	目標		120名	120名	100名 (短期のみ)	100名
		実績		55名	124名	111名 (短期のみ)	—
	・沖縄伝統空手道指導者の育成(海外派遣) 8名	目標		6名	6名	8名	8名
		実績		8名	8名	4名	—
進捗状況説明	<p>・沖縄伝統空手道セミナーについて、短期セミナーには13カ国から111名(全日程参加者は66名)、長期セミナー(集中稽古)には7カ国から14名、特別企画(プレミアリーグ関連)には11カ国から84名の参加を得て開催し、沖縄伝統空手の普及を図った。</p> <p>・沖縄伝統空手指導者を1カ国へ4名(最高段の範士2名、若手指導者2名)を派遣し、海外セミナーを開催することにより次代を担う指導者・継承者の育成を図った。なお、派遣先が当初予定の2カ国から1カ国になったことから、派遣人数も目標の8名から4名に減となった。</p>						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄伝統空手道国際セミナーの開催について、早期周知に努めたものの、セミナー1回あたりの参加者数が十分とはいえない状況であり、広く認知されているとはいえない。</li> <li>・指導者海外派遣について、派遣先の国際情勢等を把握したうえで、事業実施の可能性、安全性の確保等に留意する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄伝統空手道国際セミナーの開催については、引き続き早期周知に努めるとともに、より広く情報発信することが求められる。広報周知の改善を図るとともに、空手界と協力して情報発信ネットワークの構築に努める。</li> <li>・指導者海外派遣については、国際情勢、派遣予定地の渡航情報等を随時把握しておくとともに、予定していた国への派遣ができない場合の、第二、第三の候補地の選定を検討しておく必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画について早期に決定し、十分な周知期間を取って、国際セミナーを開催する。</li> <li>・広報周知の改善を図るとともに、空手界と協力して情報発信ネットワークの構築に努める。</li> <li>・指導者海外派遣については、引き続き若手指導者を含む空手指導者を派遣し、次代を担う指導者・継承者の育成を図る。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
43,230	43,230	34,584	8,646	0	0	0



資金の流れ、費目・費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	218 琉球王国遺産集積・再興事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ				
担当部課名	文化観光スポーツ部 博物館・美術館	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	文化の発信・交流		
事業内容	戦後70年を経て、戦災により失った相伝の8分野のティワジャ(手わざ)など王国時代の国家の威信をかけてものづくりに努めた貝摺奉行所をはじめとする精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額		—		0	41,427
		(b) 予算現額		—		0	41,529
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	102
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	41,529
	B. 執行済額			—		0	39,887
		うち交付金充当額		—		0	31,909
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	—	96.0%
予算の状況の説明	執行率は96.0%であり、概ね適正に予算執行ができたと考えている。 不用額1,540千円の主なものは、5月末の交付決定により非常勤職員の採用が6月からとなったことから発生した2ヶ月分の賞金(364千円)の他、ホテルバックや早割料金等利用による経費節減により監修者旅費(費用弁償)(699千円)の不用額が生じたものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	国内外へ流出した文化遺産の所在調査の実施	目標	—	—	—	所在調査2箇所	
		実績	—	—	—	調査2箇所実施済	
	8分野の監修者委員会の実施及び実施設計書製作	目標	—	—	—	監修委員会24回 実施設計書1件	
		実績	—	—	—	監修委員会24回実施済 実施設計書1件作成	
達成状況説明	国外へ流出した文化遺産の所在調査をベルリン(ダーレム民族学博物館)及びオランダ(ライデン民族学博物館)の2箇所を実施し、合わせて発信事業における会場の調査も行った。また、8分野の監修者委員会(監修者会議)を3回の合計24回開催し、平成28年度の製作業務にあたって、王国文化遺産を示すことのできる模造復元品の選定を行い、実施設計書にまとめ、当初目標を十分に達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (31年度)	
	成果報告書の作成	目標	—	—	—	8件	展示会開催(県内、国内、国外)
		実績	—	—	—	8件	
	琉球王国文化ブランディング代表の選定	目標	—	—	—	約50点	約50点の製作
		実績	—	—	—	76点選定	
	進捗状況説明	活動目標により、ベルリン・ダーレムの国立民族学博物館の所蔵資料のうち、紅型資料と緑地芭蕉布、手織及びハチマチの4点の調査を行った。また、オランダ・ライデンにおいて琉球漆器資料の所在確認を行った。発信事業においては、ドイツ・ライデンやベルリンで5カ所、オランダ・ライデン、アムステルダムにおいて2カ所の博物館等施設を調査を行った。また、8分野各3人の専門家を監修者として選定し、琉球王国文化遺産として模造復元を行うための模造復元資料を選定するために各3回、延べ24回の監修者会議を実施し、資料を選定した。合わせて、監修者会議の意見を反映するために、委託業務で実施設計書1件作成し、次年度以降の製作業務の基礎資料とした。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度からの製作業務では各資料が1年または2～3力年の製作工程にもとづき、緻密で丁寧な手わざが求められる。職人の仕事環境を適正に保つための監理業務体制が求められる。</li> <li>・平成28年度から製作業務が開始され、業務工程が複雑で時間を要する資料については、事業の継続性を確保する必要がある。</li> <li>・発信事業においては、県外や国外の展示会場の確保は、数年前から当該館との調整が必要になる。実施に向けての展示構成や予算調整を行う必要である。とくに国外においては、国立博物館においても民間ファンドへ事業申請を行うので、2、3年前からの約束と確実な約束履行が課題になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製作業務における製作工程の進捗状況を適宜確認するために、受託者と県が定例会議を開催し、各模造復元の製作監理を適切に行うよう努める。</li> <li>・事業の継続性を担保するために、請負業者の継続性が必要なため、平成28年度のプロポーザル審査で受託請負業者については次年度以降の業務については、特命随契など方法を検討する必要がある。</li> <li>・発信事業においては、展示会等の調整を行うためには、国際的な信義に基づき予算を担保し、確実な実施が求められることから、債務負担行為による予算確保が求められる。</li> </ul>

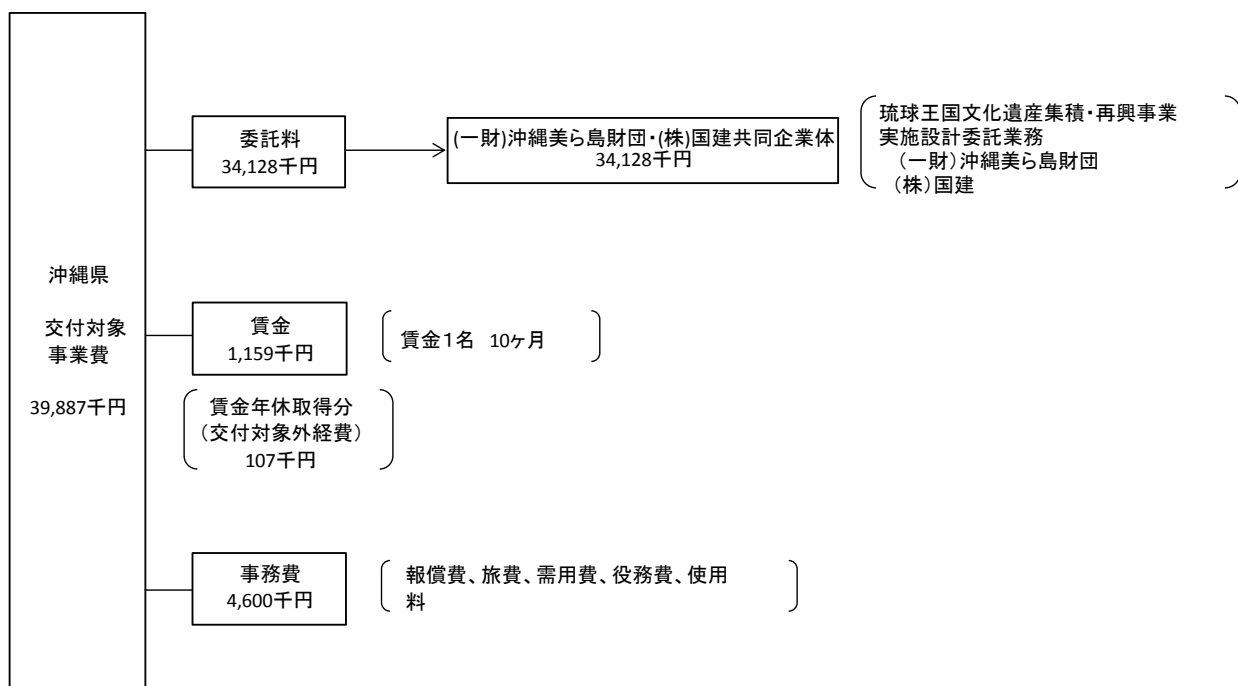
**今後の取り組み方針**

- ・平成28年度から模造復元資料の製作がはじまり、平成30年度までの3年間で製作を予定している。
- ・製作工程が適正に実施されているのかなど管理体制を強化し、監修者にも監修いただきながら、適正な業務推進を図る。
- ・発信業務においては、米国での調査を行い、成果展の適正な発信のあり方をはじめ、県内で4力所の選定、県外2力所、国外で2力所の選定を行う。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
39,994	39,887	31,909	7,978	0	0	107



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	256	みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ			
担当部課名	文化財課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造		
事業内容	<p>・沖縄の歴史・文化への普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	3,126	0	14,803
		(b) 予算現額	0	—	3,126	0	14,803
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	3,126	0	14,803
	B. 執行済額		0	—	3,022	0	8,517
	うち交付金充当額		0	—	2,417	0	6,813
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	96.7%	—	57.5%
予算の状況の説明		<p>本事業では、県内にある指定文化財・埋蔵文化財の写真を撮影して、最新の状況を普及書に掲載する。そのため、写真撮影に際しては、職員が撮影に立ち会う必要があるため、撮影のための旅費を計上していた。業務内容を見直し改善した結果、埋蔵文化財については、県内41市町村教育委員会と協力し写真を収集することができ、職員が写真撮影に立ち会うための旅費を大幅に削減することになった収集したデジタル画像数の実績について、目標の180件を上回る223件の写真を収集している。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	写真撮影及び原稿執筆	目標	—	—	—	写真撮影及び原稿執筆	
		実績	—	—	—	写真撮影及び原稿執筆	
	(参考) 文化財普及書6冊(有形文化財編、無形・民俗文化財編、史跡・名勝編、天然記念物編、埋蔵文化財編、ハンドブック編)の編集・刊行計画策定	目標	—	—	刊行計画策定		
		実績	—	—	刊行計画策定		
達成状況説明	<p>・国・県指定文化財423件について、写真は平成27～28に撮影予定の有形文化財、史跡名勝、埋蔵文化財、平成27～29に撮影予定の天然記念物、無形・民俗文化財のうち平成27年度撮影予定件数を目標として設定。 ・原稿は、平成27～28に執筆予定の有形文化財、史跡名勝、埋蔵文化財、平成28～29に執筆予定の天然記念物、無形・民俗文化財、ハンドブック版のうち平成27年度執筆予定件数を目標として設定。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)
	国・県指定文化財180件の写真撮影	目標	—	—	—	180	
		実績	—	—	—	223	
	国・県指定文化財130件の原稿執筆	目標	—	—	—	130	
		実績	—	—	—	130	
	(参考) 文化財普及書6冊(有形文化財編、無形・民俗文化財編、史跡・名勝編、天然記念物編、埋蔵文化財編、ハンドブック編)刊行のための編集・刊行計画策定	目標	—	—	刊行計画策定	—	
実績		—	—	刊行計画策定	—		

進  
捗  
状  
況  
説  
明

・平成27年度は26年度に収集した、指定文化財の情報と、策定した編集・刊行計画に基づいて写真撮影を行う。平成27年度は指定文化財の総数と事業年度の年数より、撮影する文化財の目標値を180件と設定した。事業を実施計画にもとづき効率的にすすめたため、実績値は223件となり、目標値をこえることが出来た。

・平成27年度は26年度に引き続き、編集会議を各週で行い、各分野の進捗状況等を確認していく。

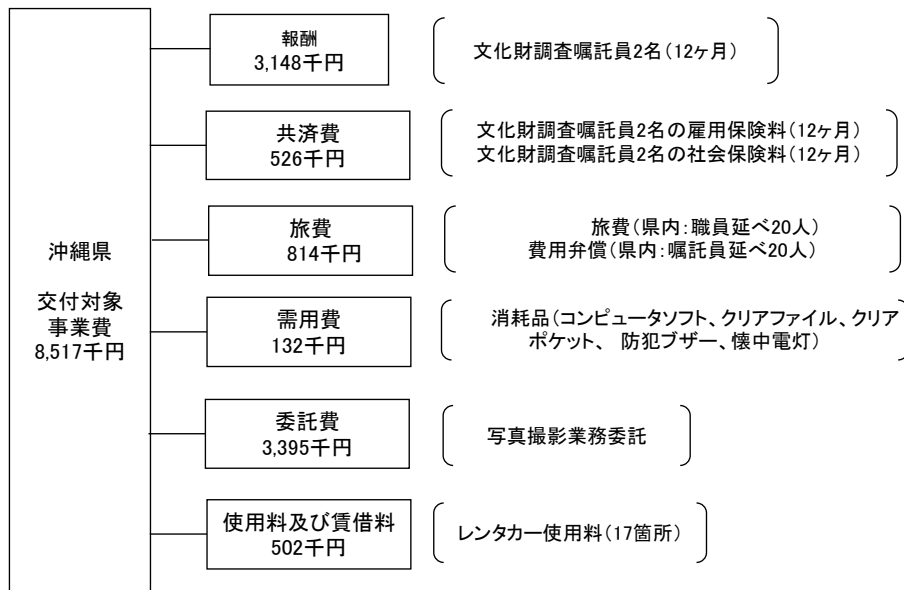
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①普及書の編集や写真撮影は課内の職員に分担して行うため、業務の進捗状況については、課内で共有する必要がある。	①日誌を回覧するなど、業務の進捗状況や、課題について共有できるようにした。

**今後の取り組み方針**

・普及書の内容は、専門用語を出来るだけ使用せずに文体を平易にするとともに、文化財の最新の状況を写真で掲載するなど、見て楽しめるレイアウト、デザインとする。  
 ・義務教育が終了する中学生3年生をメインターゲットとし、基礎的な学力でも内容を理解できるようにする。このことによって、文化財普及書の分かりづらさを改善し、読者層を広げるとともに、学校教材としての活用も視野に入れる。また、知識のある読者でも楽しめるよう複数の内容から構成する。内容は、中学生が楽しめる基本解説をメインに、より専門性の高い専門コラム、文化財を視覚的に紹介するトピックの三重構成とする。  
 ・写真撮影に際しては事前に調査やロケハンにより、工程やその取扱について、そのつど綿密に計画を立て効率を図る必要がある。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
8,517	8,517	6,813	1,704	0	0	



資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○適切な手続により予算執行を行った。 ○嘱託職員は、ハローワークをとおして募集した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○今年度は、とくに受益者が負担するような事業を行っていない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	